



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267

上場取引所 東証 大証
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	238,847	△ 1.6	16,394	△ 24.2	23,144	△ 21.2
15年3月期	242,740	5.7	21,618	65.4	29,383	29.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	15,083	4.9	85.27	—	8.4	8.2	9.7
15年3月期	14,383	29.5	80.88	80.87	8.4	10.8	12.1

- (注)①持分法投資損益 16年3月期 2,710 百万円 15年3月期 2,680 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年3月期 174,833,254 株 15年3月期 175,705,788 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	286,388	182,766	63.8	1,047.78
15年3月期	276,203	174,826	63.3	995.51

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 174,432,063 株 15年3月期 175,615,674 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	18,098	△ 9,662	△ 8,375	75,648
15年3月期	32,966	△ 7,295	△ 5,289	78,390

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,500	11,500	5,500
通期	250,000	24,000	11,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 93銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社69社、関連会社14社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他21社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他15社（連結子会社）のほか、非連結子会社2社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

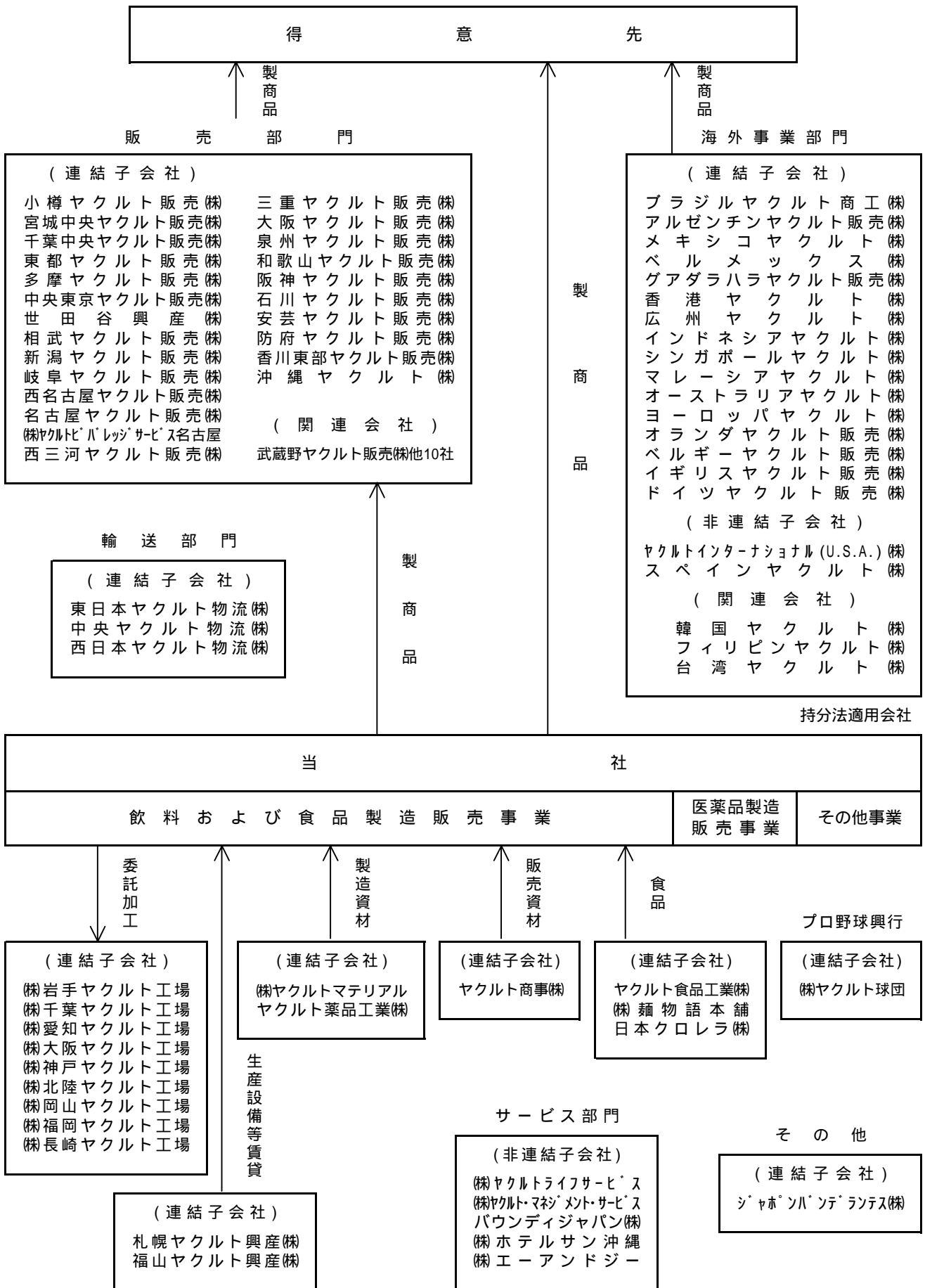
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注)当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を重要な経営方針の1つであると位置づけ、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針として、1株あたり15円をめどに実施していくとともに、会社の継続的成長のための投資を積極的に行っていきます。

また、自己株式取得による利益還元を実施するため、平成15年6月27日に開催された第51回定時株主総会決議にもとづき、本年3月末日までに取得価額1,966百万円で当社普通株式1,180千株の買付を実施しました。

なお、内部留保金につきましては、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めます。

(3) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化・充実

厳しい市場環境のなかにあって、ヤクルトグループのさらなる発展を目指すため、国内市場においては、選択と集中による事業構造改革を推進します。特に「コア事業」である食品事業については、宅配組織の再構築を図るとともに、店頭市場への取り組みを強化し、収益基盤の確立を図っていきます。

当社の創業と発展の基盤は「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」即ちプロバイオティクスの研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。当社はプロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、研究の一層の充実を図るとともに、独自性、機能性および優位性に富んだ新商品の開発とそのスピードアップに積極的に取り組んでいきます。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、当社は世界の23の国と地域に進出しています。今後も更なる成長、発展を継続させるため、国際化をより積極的に推進していきます。そのため、経営資源を国際事業に重点的に配分し、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、新規海外市場への進出スピードをさらに速め、より多くの人々にプロバイオティクス健康法を広めることにより、グローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の強化・拡大

がん化学療法剤「カンプト注」については、引き続き国内販売の早期拡大を目指します。本年2月には、がん化学療法剤「オキサリプラチン」（予定商品名「エルプラチン注」）の輸入承認申請（適応症：大腸がん）を行いました。このほか、「カンプト注」の膵臓がんへの効能追加に向けた準備も進行しています。

また、海外提携先への支援強化と新薬の開発力強化に今後も注力していきます。

グループ組織効率の向上

製造原価や販売管理費の見直しにより、市場変化への対応力を強化するとともに、新人事制度の導入により、組織生産性の向上を図るなど、本社機能の改善を図っていきます。

また、グループ組織をさらに強固なものとするため、販売会社を含めた情報インフラを整備するなど、組織の効率向上を目指します。

コーポレートブランド価値の強化による企業価値の向上

当社はコーポレートブランド価値を、株主価値、顧客価値および従事者価値を総合化した企業価値であると認識しています。そのコーポレートブランド価値の向上を意識した企業活動を積極的に展開することにより、各ステークホルダーからの信頼を確保し、さらなる企業価値の向上を目指します。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営上の最も重要な課題は、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視した透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことにあると考えています。

当社では、各種法令を遵守した経営を志向し、企業倫理の醸成や法令等の理解促進を図ることを目的とした社内研修を継続的に実施するとともに、社内規程等についても適宜見直しを行っています。

また、あわせて、決裁報告制度（決裁後から実施結果の報告までの手順）の徹底、法務面の支援や業務監査の強化等を通じて社内業務のチェックを徹底しています。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

現在、取締役24名（うち社外取締役3名）、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制をとっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

取締役会は、原則として年7回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

取締役会では法令および当社決裁規程で定める事項について審議を行うとともに、業務執行状況を監督しています。

また、経営活動を有効に推進するための会議体（「常務会」「経営政策審議会」）を設置しており、これらの会議体を原則として毎週開催することで、意思決定の迅速化を図っています。

一方、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

会社の経営のあり方については、法改正により、従来の監査役設置型と委員会等設置会社が選択可能となり、コーポレートガバナンスのさらなる充実が期待されています。

当社は、当面は従来の監査役設置型の体制で内部統制機能の充実を図るとともに、意思決定の迅速化と監査機能の強化に取り組んでいきます。一方で、委員会等設置会社や重要財産委員会などの新しい経営形態や意思決定機関についても、その機能性や実効性を十分に検証するなど、今後も重要な経営課題として引き続き検討していきます。

当社は法令の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けています。当社と監査法人トーマツの間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っています。

なお、会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、顧問弁護士から必要に応じて法律関係のアドバイスを受けています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名および社外監査役3名中2名は当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれからヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、取締役として当社の経営を担っていただくことや、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担っていただくことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社とヤクルト販売会社との取引については、すべて同一様式、同一内容の契約にもとづいて行われており、当社の監査役等が取締役を兼任している販売会社であるという理由で、他のヤクルト販売会社より有利な取引となることは一切ありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外の有識者（弁護士2名、公認会計士1名）をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を平成12年5月から、定期的開催しています。本年度は3回開催し、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただいています。

また、コンプライアンスの一層の強化を図るため、役員や社員を対象とした「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンス」に関する研修を継続して実施するとともに、各部署に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」を設置し、企業倫理の醸成と法令遵守の考え方の徹底を図りました。さらに社外委員2名を含む「企業倫理委員会」を設置し、当社の企業倫理活動の実施状況についてチェックを行っています。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、引き続き輸出の増加や設備投資の拡大などに支えられ、当面は緩やかな景気回復基調が続くことが期待されますが、一方では国際情勢をめぐる不透明感、為替や原材料価格上昇のリスクなどの懸念材料も多く、先行き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社は、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き当社商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、ヤクルトグループ独自の宅配事業の拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、経営の効率化に努め、健全な財務体質の形成と業績の向上に鋭意努力していきます。

(6) 投資単位の引き下げに関する考え方等

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場への個人投資家の参加を促し、市場を活性化させるとともに株式の流動性を高める有効な施策であると考えています。

個人株主による当社株式の保有比率は、平成16年3月末時点で28.2%となっており、上場会社における平均値を上回る水準となっていますが、一方で、当社株式の投資単位が高水準となっている現況についても十分に認識しています。

今後については、当社の株主構成や株式市場の動向等を勘案し、会社としての資本政策の重要な課題として検討していく所存です。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、デフレの長期化に夏場の天候不順が重なるなど、厳しい状況で推移しましたが、後半においては、輸出の増加による企業業績の回復や設備投資の拡大に加え、上昇基調に転じた株価などが追い風となり、緩やかな景気回復の兆しも表れてきました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、ジュース・清涼飲料が夏場の天候不順に大きな影響を受けたことに加え、これまで好調な伸びを示してきた医薬品が前期の実績を下回るなど、厳しい営業展開となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 238,847百万円(前期比1.6%減)にとどまりました。利益面においては、経常利益は 23,144百万円(前期比21.2%減)、当期純利益は 15,083百万円(前期比4.9%増)となりました。

なお、当期純利益が前期に比べ大きく伸長しているのは、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金代行返上益5,907百万円を、特別利益に計上したことによるものです。

セグメント別の状況

< 事業の種類別セグメント >

・ 飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」を、ヤクルトグループの全社において展開するとともに、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前期を大きく上回る実績を示し、乳製品部門の売り上げ伸長に大きく貢献しました。また、昨年10月にパッケージデザインを一新したライトタイプ(甘さひかえめ・低カロリー)の乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトLT」もリニューアル後は順調に売り上げを伸ばしています。

さらに、ソフトヨーグルト「ピュアラ」およびハードタイプヨーグルト「ソフル」も前期の実績を上回り、機能性ヨーグルト市場で着実に成長しつつあります。

これらの商品が売り上げに寄与した結果、ビフィズス菌類の商品は前期を下回る実績となりましたが、乳製品全体としては前期を上回る実績で推移しました。

なお、乳製品は、いずれも厚生労働省から保健機能食品(特定保健用食品)の表示許可を取得しています。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、ヤクルトグループとして、現在17の事業所を中心に、テスト販売を含め23の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成16年3月度の一日あたり平均販売本数で約1,516万本となっています。

なお、本年2月にマレーシアにおいて販売を開始しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、商品の機能性をお客さまに訴求する営業活動を展開しました。

商品別では、昨年6月にノンカフェインで胃にやさしい健康茶飲料「いたわり茶」を、本年2月には抗アレルギー飲料「紫蘇ドリンク」を新発売し、商品ラインアップの充実を図りました。本年3月には一部地域で先行発売していた本物志向、健康志向の「黒酢ドリンク」を全国発売したほか、長く主力ブランドとして発売してきた栄養飲料「タフマン」を New「タフマン」としてリニューアルするとともに、新たなシリーズ品として「タフマンV」を発売し、栄養機能性食品としてのブランドイメージ向上を図りました。

また、昨年9月にキリンビバレッジ株式会社と自動販売機における製品相互販売を開始したことにより、自動販売機の台当たり売り上げがアップするなどの効果も表れてきています。

しかしながら、競争の激化や冷夏の影響から「蕃爽麗茶」「レモリア」などの主力商品の売り上げが減少となるなど、総じて厳しい営業展開となりました。

この結果、当部門の売上高は206,423百万円（前期比0.4%減）にとどまりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大を重点に力を注いできました。「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン（第一次化学療法）」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファイザー社（昨年4月にファルマシア社を統合）やアベンティス ファーマ社によって、ほぼ全世界で販売されています。また、米国、EUでは、肺がん・胃がん等への適応拡大のための臨床試験が進行しています。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」をはじめ、副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」などの販売にも力を入れ、がん領域への特化および販路拡大に努めました。

また、本年2月には、がん化学療法剤「オキサリプラチン」（予定商品名「エルプラチン注」）の輸入承認申請（適応症：大腸がん）を行いました。このほか、「カンプト注」の膵臓がんへの効能追加に向けた準備も進行しています。

しかしながら、ファイザー社によるファルマシア社統合に伴う事業再編過程で、同社向けの売り上げが停滞したことが影響し、海外向けの売り上げは前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は18,181百万円（前期比13.6%減）にとどまりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分の天然＜SE液＞や、大豆（豆乳）をビフィズス菌では酵させた老化防止有効成分の大豆ビフィズス菌は酵液＜BE液＞の機能性をお客さまに強く訴求するとともに、エステを活用したお客さまサービスの充実に積極的に取り組みました。

商品別では、基礎化粧品の「パラビオ」シリーズに「パラビオ ACクリーム エクストラ」を追加発売したほか、＜BE液＞を配合した美容液「ビサイクル」シリーズをリニューアル発売するなど、新商品を中心とした販売活動を展開した結果、基幹商品である基礎化粧品が売り上げを伸ばしました。

また、「ポッシュママ」シリーズに「さらさらサンスクリーン」「薬用ハンドクリーム」を追加して品揃えを強化し、顧客拡大に努める一方で、売上げが伸び悩んでいた商品を一部整理し、販売および生産両面での効率化に努めました。

当部門の売上げ寄与度はまだ低い状況ではありますが、売上高は 14,242百万円(前期比1.3%減)にとどまりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前期を大きく上回る実績を示し、乳製品部門の売上げ伸長に大きく貢献しました。また、昨年10月にパッケージデザインを一新したライトタイプ(甘さひかえめ・低カロリー)の乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトLT」もリニューアル後は順調に売上げを伸ばすなど、乳製品全体としては前年同期を上回る実績で推移しました。

ジュース・清涼飲料については、ノンカフェインで胃にやさしい健康茶飲料「いたわり茶」や、抗アレルギー飲料「紫蘇ドリンク」を新発売するなど、商品の機能性をお客さまに訴求する営業活動を展開しました。また、栄養飲料「タフマン」を、New「タフマン」としてリニューアルするとともに、新たなシリーズ品として「タフマンV」を発売し、栄養機能性食品としてのブランドイメージ向上を図りました。しかしながら、競争の激化や冷夏の影響から「蓄爽麗茶」「レモリア」などの主力商品の売上げが減少となるなど、総じて厳しい営業展開となりました。

また、医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大に力を注ぎましたが、ライセンス契約先のファイザー社によるファルマシア社統合に伴う事業再編過程で、同社向けの売上げが停滞したことが影響し、海外向けの売上げは前期を下回りました。

一方、国内においては「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」をはじめ、副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」などの販売にも力を入れ、がん領域への特化および販路拡大に努めました。

しかしながら、日本国内における売上高は198,878百万円(前期比 2.7%減)にとどまりました。

・米州地域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売上げを伸ばしているものの、円建てでは大幅な為替変動(対円現地通貨安)があり、売上げは減少となりました。

また、ブラジルでは積極的な営業活動を展開しましたが、国内経済の低迷や他社との競争等の影響もあり、販売本数は減少しました。

この結果、米州地域の売上高は 22,204百万円(前期比 4.4%減)にとどまりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、インドネシア、シンガポール、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。

なかでもオーストラリアでは、積極的な販売活動により商品の認知度が高まりつつあり、昨年に引き続き順調に売り上げを伸ばすことができました。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に売り上げが伸びています。

また、中国においても、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は8,757百万円（前期比20.0%増）となりました。

なお、昨年5月に、従来、持分法適用関連会社であったシンガポールヤクルト(株)が当社100%子会社となったほか、7月には新たに台湾ヤクルト(株)が当社持株比15%の関連会社となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に新発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は9,006百万円（前期比14.8%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

当期に決定・発生した事実の概要

ア. 当社は、当社元副社長に証券取引法違反の行為（在任中の平成9年9月中間期において虚偽の記載のある半期報告書を大蔵大臣に提出したというもの）があったとして、両罰規定により、平成11年12月28日に東京地方裁判所に起訴され、平成14年9月12日に罰金1,000万円の判決を受けました。

これに対し、当社は、東京高等裁判所に控訴しましたが、昨年8月11日に控訴棄却の判決を受けました。当社は、本件についての裁判所の判断が2度にわたり同様であったことから、本判決を厳粛に受け止め、上告しないこととしました。

今後は、従来コンプライアンス経営をさらに徹底し、法令の遵守および企業倫理の確立に一層の努力を傾注していきます。

また、当社がプリンストン債にかかる損害の賠償を求めて米国の裁判所に提起した訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。

イ. 本年3月、当社とグループダノン（フランス）は、相互の信頼に基づき、両社の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした戦略提携を行うための契約を締結しました。この提携は、食品および飲料の分野における当社とグループダノンの世界的なリーダーシップを強化し、両社の成長をさらに加速することを目的としています。

この目的を達成するために、当面は海外におけるプロバイオティクス分野を中心に、当社の技術力および独創的な販売網と、グループダノンの世界的なマーケティング力を活用して両社にとって相乗効果を十分に発揮できる様々な協力をを行い、互恵的な提携関係を構築していきます。

グループダノンは本年3月末現在、当社株式35,212千株を保有する筆頭株主となっています。

グループダノンによる当社への出資は「当社事業と経営を信頼した長期的な投資」を目的とするものであり、提携契約の締結にあたっては当社の独立性を尊重し、実質的な支配権を追求しないという確約を得ております。

したがって当社としましては、当社の経営理念に基づき、今後も従来どおりの経営を推進し、株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	250,000	24,000	11,500	64円93銭
平成16年3月期	238,847	23,144	15,083	85円27銭
増減率	4.7%	3.7%	23.8%	23.9%

(注) 平成16年3月期には、特別利益として連結財務諸表提出会社の厚生年金基金代行返上益5,907百万円が計上されています。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き「プロバイオティクス全社統一活動」を実施し、ヤクルトグループの創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方をお伝えすることで、お客さまの拡大につなげていきます。また、本年4月に、のむヨーグルト「ジョア」の機能性と品質の高さを訴求するため、パッケージデザインを一新し、売り上げ増大を目指します。

一方、ジュース・清涼飲料については、保健機能食品(特定保健用食品)を柱として、機能性のある商品を中心にした販売促進活動を強化するとともに、販売会社の直販ルートの強化、自動販売機の設置拡大および台当たり売り上げのアップを図っていきます。

海外においては、まだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

なお、中国においては、現在広州ヤクルト(株)から商品供給をしている上海地区の需要が増加していることと、上海以北での販売エリア拡大を図るため、上海において新会社設立の準備を行っています。

・医薬品製造販売事業部門

ファイザー社の事業再編の影響が持ち越されると見込んでいるため、海外向けの売り上げは今期並に推移すると予測しています。一方、国内においては、引き続き「カンプト注」の大幅な売り上げ増大を目指して販売活動を展開していきます。

なお、「オキサリプラチン」(予定商品名「エルプラチン注」)については、輸入許可の時期が未定であるため、販売計画には盛り込んでいません。

・その他事業部門

化粧品については、エステを活用したお客さまサービスの充実に努めるとともに、商品のスクラップ&ビルドにより、効率化とお客さま満足度の向上を図ります。

一方、新商品の発売に連動した新規増客策、ブランド育成策およびシーズンキャンペーン等を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、販売会社社員・ヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上とお客さまの拡大につなげていきます。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,098	32,966	14,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,662	7,295	2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,375	5,289	3,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,802	3,736	933
現金及び現金同等物の増減額	2,741	16,644	19,386
現金及び現金同等物期首残高	78,390	61,746	16,644
現金及び現金同等物期末残高	75,648	78,390	2,741

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,098百万円（前期比14,867百万円の収入減）となりました。これは主に、営業利益の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,662百万円（前期比2,366百万円の支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加、固定資産の取得による支出の減少および「預入期間が3ヶ月を超える定期預金」の流動性預金への移行が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,375百万円（前期比3,085百万円の支出増）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	64.6%	65.4%	62.4%	63.3%	63.8%
時価ベースの自己資本比率	68.0%	100.8%	84.6%	101.0%	100.9%
債務償還年数	1.0年	0.7年	0.9年	0.6年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	47.8	48.3	68.7	51.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 16.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 15.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)	期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 16.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 15.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(149,745)	(147,620)	(2,125)	流 動 負 債	(65,015)	(61,725)	(3,289)
1 現金及び預金	77,503	81,985	4,482	1 支払手形 及び買掛金	25,148	25,501	352
2 受取手形 及び売掛金	38,122	35,700	2,421	2 短期借入金	12,693	13,124	431
3 有価証券	257	257	0	3 未払法人税等	5,052	3,746	1,305
4 たな卸資産	27,022	22,732	4,290	4 繰延税金負債	948	1,142	194
5 繰延税金資産	3,198	2,955	243	5 賞与引当金	3,618	3,596	22
6 その他	4,106	4,385	279	6 設備支払手形	779	783	4
7 貸倒引当金	463	395	68	7 その他	16,774	13,830	2,943
固 定 資 産	(136,642)	(128,582)	(8,059)	固 定 負 債	(25,338)	(26,233)	(894)
1 有形固定資産	(86,634)	(85,155)	(1,478)	1 長期借入金	4,506	5,206	700
(1) 建物及び構築物	31,036	31,250	213	2 繰延税金負債	1,677	1,706	28
(2) 機械装置及び 運搬具	20,804	21,434	629	3 退職給付引当金	17,184	17,579	394
(3) 土地	31,986	30,047	1,938	4 役員退職慰労 引当金	657	799	141
(4) 建設仮勘定	622	280	342	5 その他	1,311	940	370
(5) その他	2,184	2,143	40	負 債 合 計	90,353	87,959	2,394
2 無形固定資産	(4,453)	(2,768)	(1,684)	少 数 株 主 持 分			
(1) 連結調整勘定	2,194	879	1,314	少 数 株 主 持 分	(13,268)	(13,417)	(148)
(2) その他	2,259	1,889	370	資 本 の 部			
3 投資その他の資産	(45,554)	(40,658)	(4,895)	資 本 金	(31,117)	(31,117)	(-)
(1) 投資有価証券	23,027	15,655	7,372	資 本 剰 余 金	(40,739)	(40,660)	(78)
(2) 長期貸付金	666	825	158	利 益 剰 余 金	(121,770)	(109,345)	(12,425)
(3) 賃貸資産	3,596	3,803	207	そ の 他 有 価 証 券			
(4) 繰延税金資産	13,553	14,155	602	評 価 差 額 金	(1,299)	(340)	(959)
(5) その他	7,421	9,028	1,606	為 替 換 算 調 整 勘 定	(9,807)	(6,310)	(3,497)
(6) 貸倒引当金	2,711	2,809	98	自 己 株 式	(2,354)	(326)	(2,027)
資 産 合 計	286,388	276,203	10,185	資 本 合 計	182,766	174,826	7,939
				負債、少数株主持分 及び資本合計	286,388	276,203	10,185

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (15.4.1～16.3.31)		前 連 結 会 計 年 度 (14.4.1～15.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	238,847	100.0	242,740	100.0	3,893	1.6
売 上 原 価	108,695	45.5	112,005	46.1	3,309	3.0
売 上 総 利 益	130,151	54.5	130,735	53.9	583	0.4
販売費及び一般管理費	(113,756)	47.6	(109,116)	45.0	(4,640)	4.3
1 販売費	50,163		47,593		2,569	
2 一般管理費	63,593		61,523		2,070	
営 業 利 益	16,394	6.9	21,618	8.9	5,223	24.2
営 業 外 収 益	(8,550)	3.6	(9,944)	4.1	(1,394)	14.0
1 受取利息	1,093		990		103	
2 受取配当金	33		65		32	
3 為替差益	660		1,144		483	
4 ロイヤリティ収入	2,563		3,593		1,030	
5 持分法による投資利益	2,710		2,680		29	
6 その他の営業外収益	1,488		1,469		19	
営 業 外 費 用	(1,801)	0.8	(2,179)	0.9	(377)	17.3
1 支払利息	327		468		140	
2 商品及び製品等廃棄損	340		326		14	
3 貨幣価値変動損	383		570		186	
4 その他の営業外費用	749		814		65	
経 常 利 益	23,144	9.7	29,383	12.1	6,239	21.2
特 別 利 益	(6,406)	2.7	(1,953)	0.8	(4,452)	228.0
1 固定資産売却益	323		385		62	
2 厚生年金基金代行返上益	5,907		-		5,907	
3 その他の特別利益	175		1,567		1,392	
特 別 損 失	(3,957)	1.7	(5,397)	2.2	(1,440)	26.7
1 固定資産売却却損	602		766		163	
2 ゴルフ会員権売却損	8		30		22	
3 投資有価証券評価損	27		387		359	
4 ゴルフ会員権評価損	0		38		38	
5 貸倒引当金繰入額	13		131		117	
6 退職給付引当金繰入額	3,032		3,941		908	
7 その他の特別損失	272		101		170	
税金等調整前当期純利益	25,592	10.7	25,939	10.7	346	1.3
法人税、住民税及び事業税	9,342	3.9	7,467	3.1	1,874	
法人税等調整額	263	0.1	2,230	0.9	2,493	
少数株主利益(減算)	1,430	0.6	1,858	0.8	427	
当 期 純 利 益	15,083	6.3	14,383	5.9	699	4.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	比 較 増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(40,660)	(40,648)	(12)
資本剰余金増加高	(78)	(12)	(65)
自己株式処分差益	78	12	65
資本剰余金期末残高	(40,739)	(40,660)	(78)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(109,345)	(97,285)	(12,060)
利益剰余金増加高	(15,218)	(14,869)	(349)
1 当期純利益	15,083	14,383	699
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加	135	485	350
利益剰余金減少高	(2,793)	(2,808)	(14)
1 配当金	2,626	2,637	11
2 役員賞与	167	170	3
(うち監査役分)	(14)	(14)	(-)
利益剰余金期末残高	(121,770)	(109,345)	(12,425)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,592	25,939
減価償却費	7,984	8,348
諸引当金の増減額	693	5,953
受取利息・受取配当金	1,126	1,056
支払利息	327	468
持分法投資利益	2,710	2,680
有形固定資産除売却損益	279	380
その他損益	2,197	2,215
売上債権の減少(増加)額	2,579	1,499
たな卸資産の減少(増加)額	5,524	1,665
仕入債務の増加(減少)額	538	3,473
その他資産負債による増減額	2,194	1,096
役員賞与の支払額	172	182
小 計	25,230	36,841
利息及び配当の受取額	1,440	1,468
利息の支払額	350	479
法人税等の支払額	8,221	4,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,098	32,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額	1,740	4,413
固定資産の取得による支出	7,752	10,405
固定資産の売却による収入	1,703	916
投資有価証券の取得による支出	5,301	2,330
投資有価証券の売却等による収入	22	20
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	302	225
子会社株式の取得による支出	175	63
資金貸付による支出	788	214
貸付金回収による収入	246	314
その他	339	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,662	7,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	2,334	1,653
長期借入による収入	13	388
長期借入金返済による支出	1,055	972
自己株式の取得による支出	2,043	252
配当金の支払額	2,626	2,637
少数株主に対する配当金の支払額	610	125
その他	281	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,375	5,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,802	3,736
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,741	16,644
現金及び現金同等物期首残高	78,390	61,746
現金及び現金同等物期末残高	75,648	78,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 62社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 8社	東都ヤクルト販売(株)	...	新規取得
	西名古屋ヤクルト販売(株)	...	追加取得
	(株)ヤクルトパレージサービス名古屋	...	新規設立
	泉州ヤクルト販売(株)	...	新規取得
	安芸ヤクルト販売(株)	...	新規設立
	防府ヤクルト販売(株)	...	新規設立
	香川東部ヤクルト販売(株)	...	新規設立
	シンガポールヤクルト(株)	...	追加取得

(2) 非連結子会社数 7社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

[新規] 1社	台湾ヤクルト(株)	...	新規取得
[除外] 1社	シンガポールヤクルト(株)	...	連結対象

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他6社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産	定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）
主な耐用年数	建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年
無形固定資産	定額法
投資その他の資産	
賃貸資産	定率法
在外連結子会社	
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。

連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は3年から10年です。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて処理しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

追 加 情 報

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。

この結果、当連結会計年度において、特別利益として5,907百万円計上しています。

また、当連結会計年度末日現在における返還相当額（最低責任準備金）は、13,066百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	108,983	102,902
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,711	1,754
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	8	10
4. 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	13,818	11,024
5. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	500	700
建物及び構築物	517	516
土地	1,921	2,105
小 計	2,939	3,321
(工場財団)		
建 物	916	984
土地	3,280	3,280
小 計	4,196	4,264
合 計	7,135	7,586
上記に対応する債務		
短期借入金	6,042	6,032
長期借入金	1,442	1,417
合 計	7,484	7,449
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。		
受 取 手 形	58	40
支 払 手 形	1,332	1,371
設 備 支 払 手 形	1	13
7. 当社の発行済株式総数	普通株式	175,910 千株
当社の保有する自己株式の数	普通株式	206 千株
連結会社の保有する自己株式の数	普通株式	88 千株

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	4,088	4,355
放送宣伝費	7,318	5,775
販売促進助成費	6,419	6,139
運送費	8,295	8,459
貸倒引当金繰入額	36	219
(2) 一般管理費		
給料手当	20,483	20,362
賞与引当金繰入額	1,956	1,982
退職給付引当金繰入額	2,989	2,874
役員退職慰労引当金繰入額	112	107
減価償却費	2,619	2,693
研究開発費	6,261	5,607
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,456	5,800
3. 固定資産売却益の内訳		
投資不動産	112	-
土地	84	168
機械装置及び運搬具等	125	217
合計	323	385
4. 固定資産売却損の内訳		
投資不動産	253	115
土地等	80	176
合計	334	291
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	93	87
機械装置及び運搬具	58	120
器具備品等	117	266
合計	268	474

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	77,503	81,985
担保に供している定期預金	1,611	3,152
マネー・マネジメント・ファンド	500	700
中期国債ファンド	256	255
現金及び現金同等物	1	1
	<hr/>	<hr/>
	75,648	78,390

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	206,423	18,181	14,242	238,847	-	238,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	206,423	18,181	14,242	238,847	-	238,847
営業費用	184,346	13,045	13,722	211,114	11,338	222,452
営業利益（又は営業損失）	22,076	5,136	520	27,732	11,338	16,394
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	174,339	23,178	8,989	206,507	79,880	286,388
減価償却費	6,642	296	151	7,090	894	7,984
資本的支出	8,101	86	94	8,281	425	8,707

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,261	21,045	14,433	242,740	-	242,740
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	207,261	21,045	14,433	242,740	-	242,740
営業費用	183,103	13,143	14,673	210,920	10,201	221,121
営業利益（又は営業損失）	24,158	7,902	240	31,820	10,201	21,618
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	166,812	16,310	9,669	192,792	83,411	276,203
減価償却費	6,883	359	171	7,414	933	8,348
資本的支出	9,508	179	253	9,941	747	10,688

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度	11,338	百万円
前連結会計年度	10,201	百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度	79,880	百万円
前連結会計年度	83,411	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨ-ロッパ ^o 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,878	22,204	8,757	9,006	238,847	-	238,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,076	-	-	-	4,076	4,076	-
計	202,955	22,204	8,757	9,006	242,924	4,076	238,847
営 業 費 用	184,864	16,603	6,549	7,173	215,191	7,261	222,452
営 業 利 益 (又は営業損失)	18,090	5,600	2,208	1,832	27,732	11,338	16,394
.資産	142,786	30,086	30,243	5,020	208,136	78,251	286,388

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨ-ロッパ ^o 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,365	23,236	7,295	7,843	242,740	-	242,740
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,352	-	-	-	2,352	2,352	-
計	206,717	23,236	7,295	7,843	245,092	2,352	242,740
営 業 費 用	185,069	16,216	5,818	6,168	213,272	7,849	221,121
営 業 利 益 (又は営業損失)	21,648	7,020	1,477	1,674	31,820	10,201	21,618
.資産	136,939	31,196	21,927	5,537	195,600	80,602	276,203

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
- (2) アジ^ア・オセ^ア地域 ... 香港、広州、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度	11,338 百万円
前連結会計年度	10,201 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度	79,880 百万円
前連結会計年度	83,411 百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	28,743	26,304	55,047
連 結 売 上 高			238,847
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.0	11.0	23.0

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	32,683	24,722	57,406
連 結 売 上 高			242,740
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.4	10.2	23.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取得価額相当額	28,918	31,034
減価償却累計額相当額	16,786	16,480
期末残高相当額	12,131	14,553

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5,257	5,666
1 年 超	7,195	9,260
合 計	12,453	14,926

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,282	1,500
1 年 超	1,888	2,462
合 計	3,171	3,962

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,474	6,734
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	1,688	1,919
減価償却費相当額	6,108	6,290
支払利息相当額	350	432

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	44	40
1 年 超	80	37
合 計	124	77

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	旭川ヤクルト㈱ (注1)	北海道 旭川市	48	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	996 53	売掛金 未払金	227 30
								営業取引以外の 取引	自動販売機の賃貸	13	未収入金	3
									販促費助成等	25	未払費用	5
									売上代金一時預り等	62	預り金	0
									保証金の受入れ	0	預り保証金	3
	かぞヤクルト販売㈱ (注2)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.0%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	913 22	売掛金 未払金	209 7
								営業取引以外の 取引	自動販売機の賃貸	15	未収入金	5
									資金の貸付け	-	長期貸付金	20
									受取利息	0	未収収益	0
									販促費助成等	11	未払費用	0
	売上代金一時預り等	253	預り金	0								
	保証金の受入れ	0	預り保証金	7								
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注3)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト等の 販売	なし	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	647 12	売掛金 未払金	145 3
								営業取引以外の 取引	自動販売機の賃貸	6	未収入金	1
									販促費助成等	13	未払費用	0
									売上代金一時預り等	118	預り金	1
									保証金の受入れ	0	預り保証金	5
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 静岡市	48	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,212 30	売掛金 未払金	261 10
								営業取引以外の 取引	自動販売機の賃貸	18	未収入金	5
									販促費助成等	13	未払費用	1
売上代金一時預り等									131	預り金	1	
保証金の受入れ									0	預り保証金	6	
広島中央ヤクルト販売㈱ (注5)	広島県 呉市	33	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,188 45	売掛金 未払金	248 15	
							営業取引以外の 取引	自動販売機の賃貸	28	未収入金	7	
								販促費助成等	13	未払費用	1	
								売上代金一時預り等	94	預り金	0	
								保証金の受入れ	0	預り保証金	5	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件（代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等）については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利（長期プライムレート）で貸し付けています。なお、長期貸付金には一年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

（注1）当社役員水本真二およびその近親者が100.0%を直接所有しています。

（注2）当社役員中村輝夫およびその近親者が8.6%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

（注3）当社役員中村輝夫およびその近親者が91.7%を直接所有しています。

（注4）当社役員中村輝夫およびその近親者が65.3%を直接所有しています。

（注5）当社役員永田徳博の近親者が20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

税効果会計

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等整理損	7,380
退職給付引当金	6,753
税務上の繰越欠損金	2,849
賞与引当金	1,406
貸倒引当金	1,156
その他	3,559
繰延税金資産小計	23,107
評価性引当額	2,575
繰延税金資産合計	20,532
繰延税金負債	
留保利益	2,163
土地評価差額	1,530
その他	2,713
繰延税金負債合計	6,406
繰延税金資産の純額	14,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
持分法による投資利益	4.45%
試験研究費、IT投資に伴う税額控除	1.71%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
その他	2.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.47%

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債	2,556	4,766	2,210	665	1,347	682
	(2) 債 券	1	1	0	1	1	0
	(3) そ の 他	112	117	4	100	100	0
	小 計	2,670	4,885	2,215	766	1,448	682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債	1,712	1,681	30	600	489	111
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	15	10	5	28	20	7
	小 計	1,727	1,691	35	628	510	118
合 計	4,397	6,577	2,179	1,395	1,959	564	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
売 却 額	22	2
売 却 益 の 合 計 額	1	-
売 却 損 の 合 計 額	2	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	256	255
中期国債ファンド	1	1
非上場株式	2,631	2,671

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	1	-	-

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	1	-	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
退職給付債務	58,382	79,525
年金資産	28,525	37,205
未積立退職給付債務 (+)	29,857	42,319
会計基準変更時差異の未処理額	2,729	7,883
未認識の数理計算上の差異	10,006	16,888
連結貸借対照表計上純額 (+ +)	17,121	17,548
前払年金費用	63	31
退職給付引当金 (-)	17,184	17,579

(注)1. 前連結会計年度には、厚生年金基金の代行部分が含まれています。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
勤務費用	2,460 (注)2	2,972 (注)2
利息費用	1,427	2,083
期待運用収益	664	1,750
過去勤務債務の費用処理額	-	-
会計基準変更時差異の費用処理額	3,032	3,941
数理計算上の差異の費用処理額	1,499	1,178
退職給付費用 (+ + + +)	7,756	8,425
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	5,907	-
計	1,848	8,425

当連結会計年度

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 35百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 53百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生時の翌期から 費用処理しています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生時の翌期から 費用処理しています。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

継続企業の前提

該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円78銭	1株当たり純資産額	995円51銭
1株当たり当期純利益	85円27銭	1株当たり当期純利益	80円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円87銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,083	14,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	174	172
(うち利益処分による役員賞与金)	(174)	(172)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,908	14,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,833	175,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	35
(うち旧転換社債)(千株)	(-)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	116,030	112,036	3.6
医薬品製造販売事業	16,831	20,221	16.8
その他事業	6,501	6,149	5.7
合 計	139,363	138,406	0.7

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	206,423	207,261	0.4
医薬品製造販売事業	18,181	21,045	13.6
その他事業	14,242	14,433	1.3
合 計	238,847	242,740	1.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	157,466	△ 2.1	3,874	△ 60.2	11,105	△ 36.6
15年3月期	160,826	1.1	9,739	21.9	17,518	10.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	8,997	18.9	50.61	—	6.3	5.4	7.1
15年3月期	7,568	13.8	42.23	42.22	5.5	8.9	10.9

(注)①期中平均株式数 16年3月期 174,890,096 株 15年3月期 175,799,550 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	15.00	7.50	7.50	2,617	29.6	1.8
15年3月期	15.00	7.50	7.50	2,636	35.5	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	208,511	145,667	69.9	834.88
15年3月期	201,040	140,539	69.9	799.87

(注)①期末発行済株式数 16年3月期 174,477,063 株 15年3月期 175,703,464 株

②期末自己株式数 16年3月期 1,433,155 株 15年3月期 206,754 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	82,000	4,500	2,000	7.50	—
	160,000	13,000	6,000	—	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円55銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期末 16.3.31 現在	前期末 15.3.31 現在	比較増減 (は減)	期別 科目	当期末 16.3.31 現在	前期末 15.3.31 現在	比較増減 (は減)
資産の部				負債の部			
流動資産	(102,031)	(100,767)	(1,264)	流動負債	(47,489)	(44,002)	(3,487)
1 現金及び預金	38,491	43,815	5,324	1 支払手形	5,300	6,541	1,241
2 受取手形	67	65	2	2 買掛金	17,837	15,977	1,860
3 売掛金	36,066	33,929	2,136	3 短期借入金	6,011	6,149	137
4 販売用不動産	87	222	135	4 未払金	3,345	2,526	819
5 商品	2,819	2,820	1	5 未払費用	7,270	5,798	1,472
6 製品	958	998	39	6 未払法人税等	3,458	2,378	1,080
7 原材料	13,622	9,748	3,874	7 預り金	807	757	50
8 仕掛品	3,290	2,247	1,042	8 賞与引当金	2,991	2,971	19
9 貯蔵品	391	417	26	9 設備支払手形	323	597	273
10 前払費用	231	247	15	10 その他	142	305	162
11 繰延税金資産	2,633	2,258	375				
12 未収入金	2,156	3,353	1,197	固定負債	(15,354)	(16,498)	(1,143)
13 その他	1,239	655	584	1 長期借入金	68	80	11
14 貸倒引当金	24	13	11	2 退職給付引当金	13,860	14,826	965
				3 役員退職慰労引当金	657	799	141
固定資産	(106,480)	(100,273)	(6,207)	4 預り保証金	766	792	25
1 有形固定資産	(45,365)	(47,678)	(2,313)				
(1) 建物	15,434	16,448	1,013	負債合計	62,844	60,501	2,343
(2) 構築物	1,530	1,703	173				
(3) 機械装置	8,837	9,755	917	資本の部			
(4) 車輛運搬具	55	66	10	資本金	(31,117)	(31,117)	(-)
(5) 工具器具備品	1,079	1,062	16	資本剰余金	(40,648)	(40,648)	(-)
(6) 土地	18,426	18,616	189	資本準備金	40,648	40,648	-
(7) 建設仮勘定	-	25	25	利益剰余金	(74,930)	(68,703)	(6,227)
				1 利益準備金	7,779	7,779	-
2 無形固定資産	(1,907)	(1,514)	(393)	2 任意積立金	56,800	52,000	4,800
(1) 特許権	0	0	0	3 当期末処分利益	10,351	8,924	1,427
(2) 商標権	51	57	6	その他有価証券			
(3) 意匠権	92	98	6	評価差額金	(1,291)	(346)	(944)
(4) ソフトウェア	1,654	1,249	404	自己株式	(2,321)	(277)	(2,043)
(5) その他	108	107	1				
				資本合計	145,667	140,539	5,127
3 投資その他の資産	(59,207)	(51,080)	(8,127)	負債・資本合計	208,511	201,040	7,471
(1) 投資有価証券	8,759	4,271	4,487				
(2) 関係会社株式	29,816	23,075	6,740				
(3) 出資金	14	28	14				
(4) 長期貸付金	512	655	142				
(5) 従業員長期貸付金	69	80	11				
(6) 関係会社 長期貸付金	1,135	1,289	153				
(7) 破産債権・ 更生債権等	2,386	2,430	44				
(8) 長期前払費用	320	456	135				
(9) 賃貸資産	3,131	3,303	171				
(10) 繰延税金資産	14,446	15,489	1,043				
(11) その他	1,212	2,685	1,472				
(12) 貸倒引当金	2,597	2,686	89				
資産合計	208,511	201,040	7,471				

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)		前 期 (14.4.1～15.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	157,466	100.0	160,826	100.0	3,359	2.1
売上原価	97,928	62.2	98,371	61.2	442	0.5
売上総利益	59,538	37.8	62,454	38.8	2,916	4.7
販売費及び一般管理費	(55,663)	35.3	(52,715)	32.7	(2,947)	5.6
1 販売費	24,576		23,879		696	
2 一般管理費	31,087		28,835		2,251	
営業利益	3,874	2.5	9,739	6.1	5,864	60.2
営業外収益	(7,910)	5.0	(8,229)	5.1	(319)	3.9
1 受取利息	59		88		28	
2 受取配当金	2,590		2,380		209	
3 貸貸資産収入	610		618		8	
4 ロイヤリティ収入	3,440		4,341		901	
5 その他の営業外収益	1,209		800		409	
営業外費用	(679)	0.4	(450)	0.3	(228)	50.7
1 支払利息	64		79		14	
2 社債利息	-		1		1	
3 貸貸資産費用	123		136		13	
4 販売用土地評価損	135		-		135	
5 商品及び製品等廃棄損	192		174		18	
6 その他の営業外費用	163		59		104	
経常利益	11,105	7.1	17,518	10.9	6,412	36.6
特別利益	(6,124)	3.8	(301)	0.2	(5,822)	
1 固定資産売却益	183		286		103	
2 投資有価証券売却益	1		-		1	
3 ゴルフ会員権売却益	1		-		1	
4 貸倒引当金戻入額	30		9		21	
5 厚生年金基金代行分返上益	5,907		-		5,907	
6 その他の特別利益	-		5		5	
特別損失	(3,146)	2.0	(4,545)	2.8	(1,399)	30.8
1 固定資産売却除却損	498		544		46	
2 投資有価証券売却損	2		1		1	
3 ゴルフ会員権売却損	6		26		19	
4 貸倒引当金繰入額	13		105		92	
5 投資有価証券評価損	10		317		306	
6 ゴルフ会員権評価損	-		18		18	
7 退職給付引当金繰入額	2,596		3,505		908	
8 その他の特別損失	18		27		8	
税引前当期純利益	14,083	8.9	13,274	8.3	809	6.1
法人税、住民税及び事業税	5,069	3.2	2,950	1.8	2,119	
法人税等調整額(借方)	17	0.0	2,756	1.8	2,739	
当期純利益	8,997	5.7	7,568	4.7	1,429	18.9
前期繰越利益	2,662		2,674		12	
中間配当額	1,308		1,318		10	
当期末処分利益	10,351		8,924		1,427	16.0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
移動平均法による原価法
 - 販売用不動産
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)
平成10年3月31日以前取得
定率法
 - 平成10年4月1日以降取得
定額法
 - その他の有形固定資産
定率法

主な耐用年数	建物	3～50年
	機械装置	4～17年
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェア
自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - その他の無形固定資産
定額法
 - (3) 長期前払費用
均等償却法
 - (4) 賃貸資産
定率法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間申告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。

この結果、当期において、特別利益として5,907百万円計上しています。

また、当期末日現在における返還相当額(最低責任準備金)は、13,066百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期 末</u>	<u>前 期 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,151	72,535
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,372	1,376
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	8	10
4. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	500	700
(うち海外関係会社の借入の担保)	(500)	(700)
有 形 固 定 資 産		
建 物	916	984
土 地	3,280	3,280
有 形 固 定 資 産 計	4,196	4,264
(うち工場財団)	(4,196)	(4,264)
合 計	4,696	4,964
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	5,460	5,583
5. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	5,560	8,607
6. 株式の状況		
授權株式数 普通株式	700,000 千株	700,000 千株
発行済株式総数 普通株式	175,910 千株	175,910 千株
7. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	1,433 千株	206 千株
8. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	12,482	11,061
買掛金	2,518	2,509
買掛金以外の負債	3,595	3,532
9. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,291百万円です。		

(損益計算書関係)

	当 期 末	前 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	3,470	3,046
放 送 宣 伝 費	4,371	4,306
販 売 促 進 助 成 費	8,070	7,674
運 送 費	7,169	7,617
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	9,755	9,692
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,598	1,589
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,639	2,354
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	112	107
減 価 償 却 費	1,216	1,281
研 究 開 発 費	6,261	5,607
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,456	5,800
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	53,588	47,954
受 取 配 当 金	2,571	2,357
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,381	1,305
4. 固定資産売却益の内訳		
建 物	0	159
土 地	14	121
投 資 不 動 産	112	-
賃 貸 資 産 等	55	5
合 計	183	286
5. 固定資産売却損の内訳		
投 資 不 動 産	253	115
賃 貸 資 産	6	42
建 物 等	67	2
合 計	327	160
6. 固定資産除却損の内訳		
工 具 器 具 備 品	35	101
機 械 装 置	28	95
建 物	15	28
ソ フ ト ウ ェ ア 等	91	159
合 計	170	383

(リース関係)

当 期 末

(百万円)

前 期 末

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取 得 価 額 相 当 額	23,636	26,043
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	13,295	13,628
期 末 残 高 相 当 額	10,341	12,415

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,383	4,828
1 年 超	6,208	7,881
合 計	10,591	12,709

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,810	2,011
1 年 超	2,534	3,232
合 計	4,344	5,243

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,492	5,799
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	2,390	2,553
減価償却費相当額	5,195	5,422
支払利息相当額	292	359

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	0	-
1 年 超	1	-
合 計	1	-

(税効果会計関係)

当 期

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
有価証券等整理損	7,372
退職給付引当金	5,579
貸倒引当金	1,064
賞与引当金	1,217
その他の	2,734
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	17,966
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	887
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	17,079
<hr/>	<hr/>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.70 %
試験研究費、IT投資に伴う税額控除	3.10 %
その他	3.36 %
<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.11 %

(1 株当たり情報)

当 期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
1 株当たり純資産額	834円88銭	1 株当たり純資産額	799円87銭
1 株当たり当期純利益	50円61銭	1 株当たり当期純利益	42円23銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	42円22銭

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	8,997	7,568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	146	144
(うち利益処分による役員賞与金)	(146)	(144)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,851	7,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	174,890	175,799
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		(0)
普通株式増加数 (千株)		35
(うち旧転換社債) (千株)		(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 末 (平成16年3月期)	前 期 末 (平成15年3月期)	対 前 期 増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	10,351	8,924	1,427
利 益 処 分 額	7,655	6,262	1,393
配 当 金	1,308	1,317	9
役 員 賞 与 金 (うち監査役に対する賞与金)	146 (14)	144 (14)	2 ()
別 途 積 立 金	6,200	4,800	1,400
次 期 繰 越 利 益	2,696	2,662	33

(4) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

期別 品目	当期末 (15.4.1～16.3.31)		前期末 (14.4.1～15.3.31)		増減率 (%) (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比(%)	
乳製品	79,307	50.4	77,218	48.0	2.7
ジュース・清涼飲料	43,779	27.8	47,387	29.5	7.6
化粧品	6,752	4.3	6,655	4.1	1.4
医薬品	18,181	11.5	21,045	13.1	13.6
その他	9,446	6.0	8,519	5.3	10.9
合計	157,466	100.0	160,826	100.0	2.1

